

M-6-1-14

資料名 貿易上より觀たる滿洲國國際収支の將來
大同二年、康德元年滿洲國國際収支

出所 日滿實業協會

作成年 19350925

寄贈者 編者

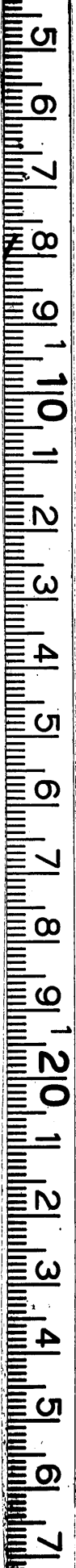
受入

注記 29P 22×15cm

昭和十年九月

貿易上より觀たる滿洲國國際收支の將來
大同二年、康德元年滿洲國國際收支

日滿實業協會



貿易上より觀たる滿洲國國際收支の將來

滿洲國 財政部

(一)

滿洲事變前後に於ける滿洲對外貿易の趨勢を概觀するに、次表の如し。

大同元年以來累年輸出減、輸入増の傾向を辿り、傳統的輸出超過の形態は大同二年に至つて遂に入超に轉回、六千七百萬圓餘の輸入超過を示したが、爾來益々此の傾向を強め、康徳元年に於ては入超實に一億四千萬圓に達する空前の逆勢を呈するに至つた。

滿洲輸出入貿易累年比較 (單位國幣千圓)

年	輸出	輸出指數	輸入	輸入指數	計	指數	入出超
一九三〇年	六〇八、三八四	一〇〇	四六二、七七三	一〇〇	一、〇七一、一五七	一〇〇	(+) 一四五、六一一
一九三一年	七三九、二七二	一二二	三四一、六〇〇	七四	一、〇八〇、八七三	一〇一	(+) 三九七、六七二
一九三二年 (大同元年)	六一八、一五七	一〇二	三三七、六七三	七四	九五五、八三〇	八九	(+) 二八〇、四八四

一九三三年 (大同二年)	四四八、四七八	七四	五一五、八三二	一一一	九六四、三一〇	九〇	(イ) 六七、三五四
一九三四年 (康德元年)	四四八、四二七	七四	五九三、五六二	一二六	一、〇四一、九八九	九七	(ロ) 一四五、一三五

(備考) 一九三〇年及三一年は便宜海關兩一〇〇に付國幣一五六を以て國幣に換算した。

以上の如き滿洲對外貿易の最近の情勢より、滿洲國國際收支の將來に關し危惧の念を懷く者あるは蓋し當然であるが、滿洲貿易の内容を仔細に検討すると共に他面滿洲國產業經濟の現狀竝に將來を正確に認識するとき、右の如き悲觀論は寧ろ極めて皮相な見解に過ぎないことを容易に理解し得るだらう。吾人は滿洲貿易の動向に就て樂觀的な見透しをするに何等の躊躇もしない。

左にその根據を概述すれば次の如くである。

(二)

先づ貿易の現情勢を検討することから始める。

既述の如く大同二年を轉機として滿洲貿易は從來の出超から入超に轉回したが、斯かる結果を齎した輸出の減少が何に由來するか又輸入増加の内容が如何なるものであるかを觀ると、最近に於ける滿洲

貿易の逆勢が主として對支輸出貿易の不振並びに日本の資本輸出に依る建設事業に基因してゐることが解る。

然し乍ら對支輸出の不振は各種惡材料の一時的競合に依つて不自然に押し進められたのであつて既に大勢は現在を底として漸次好調に向はんとする氣配を示しつつあり、他方に於て日本の資本投下に基く輸入増加はそれ自體滿洲國國際收支の上に何等の惡影響を與へるものでないのみならず、却つて滿洲經濟の擴大強化を齎らし、將來に於ける輸出貿易、延いては一般國際收支の好ましき動向を約束するものである。貿易情勢の現狀に對する悲觀論を目して吾人が皮相的見解なりとする所以の第一は此處に在る。

左に輸出、輸入に分つて更に之を詳述しよう。

(一) 輸出貿易

滿洲輸出貿易の最近の減退に關し吾々は凡そ二つの要因を擧げることが出来る。一は世界的農業恐慌であり。他は對支輸出貿易の不振である。

輸出貿易の減退が最近農業國に共通の世界的現象であつて、滿洲國亦この恐慌の影響下に在ること、言ふを俟たないが、所謂滿洲特産物の世界に於ける生産領域が比較的限局されてゐる關係等

から、この點に於ける滿洲國の創痕は他の諸農業國に比して遙かに輕微であると言へる。にも不
拘、滿洲輸出貿易の減退が極めて顯著に現はれた所以は主として對支輸出の極度の不振に基く
である。

一九三一年以來康德元年迄の對支輸出貿易の趨勢を見ると次の如くである。

對支輸出額累年比較 (單位國幣圓)

年次	額	指數	輸出總額中 = 占メル %
一九三一年	二三〇、五三八、五六一	一〇〇	三二・〇
一九三二年	一八二、二三〇、三二〇	七四	二九・五
一九三三年	七一、七七〇、八七三	三一	一六・〇
一九三四年	六五、六九四、四〇七	二九	一四・七

一九三一年に於て二億三千萬圓以上に達し滿洲輸出總額の三二%を占めた對支輸出貿易は爾來年々極めて顯著な減少を辿り、康德元年に於ては六千五百萬圓餘、輸出總額中に占める割合一四・

七%にして、一九三一年の僅かに二九%に過ぎない。今之を對外輸出總額と對比すると次の通りである。

年次	對外輸出總額 千圓	對支輸出額 千圓
一九三一年	七三九、二七二	二三〇、五三九
一九三四年	四四八、四二七	六五、六九四
減少	二九〇、八四五	一六四、八四五

即ち一九三一年及び三四年を比較して對外輸出總額に於ける減少額は二億九千萬圓に上るが、その約六〇%、一億六千五百萬圓は對支輸出の減少に由來するのである。

更に輸出重要品目に就き對支輸出の減少率を見ると、その傾向は特に甚しく、一九三四年を三一年に比較するに、大豆一六%、豆粕二〇%、豆油一六%、銑鐵二八%、石炭一三%、柞蠶糸一四%にして落花生の如きは一%にも達せざる狀況である。即ち左表の如し。

對支輸出主要品目別累年比較

大豆	一九三一 千海關兩	指數	一九三二 千海關兩	指數	一九三三 國幣千圓	指數	一九三四 國幣千圓	指數
	三六、七七六	一〇〇	二八、八六七	七八	七、八〇七	一四	九、〇三一	一六

鉄 鐵	一、三六六	一〇〇	八六〇	六三	四七六	二八	四八九	二八
豆 粕	二四、三二四	一〇〇	二四、七〇〇	一〇二	一二、九七六	四〇	七、四七四	二〇
石 炭	一八、八二八	一〇〇	六、四六九	三四	七、三二二	二五	二二、七七七	一三
柞 蠶 糸	三、四四二	一〇〇	四一八	二二	一八八	四	七三四	一四
豆 油	一九、六九八	一〇〇	一七、九三二	九一	一〇、五一九	三四	四、七九二	一六
落 花 生	二、三一八	一〇〇	三〇一	一三	二〇	一	一六	一
其他共計	二三〇、五三八	一〇〇	一八二、二三〇	七四	七一、七七二	三一	六五、六九四	二九

以上、輸出貿易の減退が主として對支輸出の不振に依つて惹起されつゝあるを觀たが、斯かる對支輸出の減退が支那に於ける生産増加に基くものでないことは支那の現状を一瞥する迄もななく、その減退が甚だ急激であることからしても容易に想像される。

固より滿洲建國に基く新しき關稅線の設定に依り滿支貿易關係に多少の衰退あるべきは蓋し已むる得ざる所であるが、前述の如き不自然なる激減が支那側の不當課稅、反滿抗日策等滿支兩國

の經濟關係を無視した無暴な方策の結果であることは殆んど疑を容れない。

右の如く對支輸出貿易はその障礙となるべき諸條件の推積に依つて不自然なる低落を示したのであるが、既に一言した如くその落調は最早や底をついた觀あり、大勢は漸次好調に向はんとする氣配を見せて動きつゝあるを以て、近き將來に於て對支輸出貿易従つて又一般輸出貿易の顯著な恢復を期待して略々誤りなきものと信ずる。

(二) 輸 入 貿 易

輸入貿易の最近の激増が主として鐵道其他の建設材料の増加に基因することは、國內情勢を見すれば容易に想像される所であるが、康徳元年に於けるその輸入額を見ると

鐵道建設材料	約四千萬圓
其他建設材料	約一億圓
計	約一億四千萬圓

に上り、輸入總額五億九千三百萬圓中に占める割合は實に二四%以上に達する狀況である。

今、鐵道建設材料の主なるものに就き最近の輸入増加の趨勢を見ると次表の通りである。

主要鐵道建設材料輸入額累年比較

	一九三〇年	指數	一九三一年	指數	一九三二年	指數	一九三三年	指數	一九三四年	指數
軌條	一、九八二 <small>千海關兩</small>	一〇〇	三三一 <small>千海關兩</small>	一七	五、〇九三 <small>國幣千円</small>	一六四	八、九九八 <small>國幣千円</small>	二九一	一三、五四六 <small>國幣千円</small>	五六一
機關車及炭水車	二、三〇七	一〇〇	九五〇	四一	一二	—	二、一一一	五九	七、六八四	二一三
貨車及客車	二三八	一〇〇	三〇二	一二六	一九二	五二	一、八一四	四八八	三、〇八八	五〇三
鐵道材料其他	一、九九五	一〇〇	一、〇一〇	五一	一、〇七一	三四	六、三八一	二〇五	八、六七八	二七八
枕木	一一一	一〇〇	一七	一五	三〇三	二九〇	一、九七一	一、三三七	三、四三〇	一、九八〇
計	六、六三三	一〇〇	二、六一〇	三九	六、八七一	六三	二一、二七五	二〇五	三六、四二六	三五二

即ち軌條、機關車、貨車客車、枕木何れも事變以來物凄い激増を來しつゝあるが特に枕木は事變の前年一九三〇年に比し康徳元年に於ては約二十倍、貨車及び客車約五倍、軌條約五倍半に達する驚くべき増加を示してゐるのである。

更に鐵道建設材料を含めた一般建築材料に就て見ると、次表の如く鐵鋼、機械工具、車輛類、木材、セメント等何れも極めて顯著な増加振りを看取することが出来る。

主要建設材料輸入額累年比較

	一九三〇年	指數	一九三一年	指數	一九三二年	指數	一九三三年	指數	一九三四年	指數
鐵鋼	一六、〇七〇 <small>千海關兩</small>	一〇〇	九、七七七 <small>千海關兩</small>	六一	一一、七八七 <small>千海關兩</small>	八〇	三九、九九七 <small>國幣千円</small>	一六〇	五八、二二七 <small>國幣千円</small>	二三二
機械及工具	一二、六二八	一〇〇	六、八二〇	五四	三、五一三	二八	九、五四四	四九	二八、〇五六	一四二
車輛類	七、五七七	一〇〇	四、一三九	五五	三、一五〇	四二	二二、六八六	一九二	三〇、九四六	二六二
木材	三、三六六	一〇〇	三、二五九	九七	二、一七四	六五	九、六五八	一八四	一七、四九九	二九六
セメント	三四六	一〇〇	三六二	一〇四	一、〇〇五	二九〇	六、三二八	一、二七〇	七、九〇一	一、四六〇
窓硝子	二四〇	一〇〇	一〇四	四三	一六一	六七	四一一	一〇九	三四六	九二
計	四〇、二二七	一〇〇	二四、四六一	六一	二二、七九〇	五七	八八、六〇四	一四二	一四二、九二五	二二八

今、前表建設材料輸入額を輸入總額と對照的に考察すると、最近の輸入増加が主として建設材料の輸入増に依つて齎らされつゝある事實を一層明瞭に理解することが出来る、左表の如し。

年次	輸入總額	指數	主要建設材料 輸入額	指數	輸入總額中ニ 占メル割合	建設材料ヲ除 ク輸入總額	指數
一九三〇	二九六、六四九	一〇〇	四〇、二二七	一〇〇	一四%	二五六、四二二	一〇〇
一九三一	二一八、九四九	七四	二四、四六一	六一	一一%	一九四、四八八	七六
一九三二	一九二、九九二	六五	二二、七九〇	五七	一二%	一七〇、二〇二	六六
一九三三	五一五、八三二	一一一	八八、六〇四	一四二	一七%	四二七、二二八	一〇六
一九三四	五九二、五六二	一二八	一四二、九二五	二二九	二四%	四五〇、六三七	一一二

最近輸入増加の内容略々以上の如くであるが、此等各種建設材料の輸入が大部分日本の對滿資本投下の具體的形態なることは周知の事實であつて何等説明を要しない所である。從て之に基く輸入増加は滿洲國國際收支の立場から見ても憂ふべき事態でないのみならず、却つて滿洲經濟を強化し、新資源の開發、各種企業の勃興を促進する基礎として將來に於ける貿易の好轉、延いては國際收支の一層の改善を約束するものでなくてはならぬ。

(三)

翻つて滿洲産業の現状を観ると、滿洲建國以來日本産業資本の流入に基く各種企業の勃興極めて旺盛なるものがあるが、滿洲國に於ては特に日滿經濟ブロックの見地より新資源の開發を企圖し、其爲には會社の設立、國家の保護助成等凡ゆる努力を傾倒しつゝあり、之等企業の勃興、新資源の開發が全面的にその形態を整へた曉に於て、從來特産のみに依存しつゝあつた滿洲經濟がその面目を一新するに至るべきは言を俟たぬ。

左に滿洲貿易の輝しき動向を約束する産業の主なるものを摘出してその概要を述べよう。

- (一) 輸出貿易を増進せしむるもの
- (イ) 石 炭

石炭の最近に於ける需要關係を見ると次表の如し。

石炭需給 (單位千噸)

年次	生産	産 輸	入	輸 出	差 引 供 給
一九三〇	九、七七一	四一〇	四、三八六	五、七九五	
一九三一	九、〇四九	二一八	四、九一六	四、三五二	

一九三二年	七、一〇八	三三	三、八〇六	三、三三五
一九三三年	九、〇六三	一	四、五三八	四、五二五

即ち國內需要を充し尙年々四百萬噸内外の輸出を見つゝあるが最近に至り滿洲炭礦會社の年五百萬噸出炭計畫の具體化を見、撫順炭坑其他の増産と相俟つて明年以後に於ける出炭量は一千四—五百萬噸に達するものと豫想され、従つて國內需要の増加を推算してその所要量を八百萬噸とするも、尙六—七百萬噸の輸出可能量を有することとなり、之に伴ひ年二—三千萬圓の輸出増額を期待することが出来る。

(ロ) 鐵 鋼

銑鐵の滿洲生産高は

一九三二年	三八一千噸
一九三三年	四二八千噸
一九三四年	五〇〇千噸

であり、一九三六年には六十萬噸、三七年には八十萬噸以上に達すると豫想される。而して從來その産額の大部分が輸出に向けられつゝあつたが、昭和製鋼所に於ける銑鋼一貫作業の

開始に依り右の如き増産にも不拘、今後の銑鐵輸出増加は之を期待することを得ぬ。然し乍ら之に依つて從來の鋼片鋼材の輸入を減少せしめる外、昭和製鋼所に於ては一九三六年に於て約十五萬噸、三七年に於て約二十萬噸の日本向鋼片販賣計畫あり、凡そ千五百萬圓乃至二千萬圓の輸出増加を結果することとなる。

(ハ) 硫 安

現在滿洲に於ては撫順炭礦、昭和製鋼所、南滿瓦斯會社等に於て副産物として年約三萬噸の硫安を生産しつゝあり、その大部分が輸出に向けられてゐたのであるが、一九三三年年産能力十八萬噸の滿洲化學工業會社設立せられ既に操業を開始せるを以て遠からず硫安輸出可能數量は二十萬噸内外に達するものと豫想される。而して之に基く輸出價額の増加は凡そ八百萬圓に上る。

(ニ) 羊 毛

羊毛の最近迄の輸出額は

一九三二年	二八八、八二七圓	七五七、四〇〇斤
一九三三年	一、一七〇、四六四圓	三、四一八、二八八斤
一九三四年	七五六、一〇四圓	二、六三八、七一二斤

にして未だ見るべきものなきも、日滿自給自足を目標として綿羊の改良、増殖に努めつゝあり今後の増産従つて又輸出の増加は蓋し注目すべきものがある。

(ホ) 木材

滿洲に於ける木材資源は極めて豊富であるが從來主として治安の關係よりその開拓見るべきもの無く、輸出亦甚だ少量に過ぎなかつたのであるが、最近治安の回復顯著なるものあり、更に曩に木材輸出税の減免あつて木材界は頓に活況に向ひつゝあり、今後輸出は次第に増加するものと期待される。最近に於ける輸出状況次の如し。

一九三三年	二、八六四、〇二八圓
一九三四年	二、八七六、二七〇圓

以上主なる品目を列擧したが、右の外尙輸出貿易上將來を期待すべきものに苧麻子、鹽、牛肉、亞麻、パルプ等がある。

(二) 輸入貿易を減少せしむるもの

(イ) 棉花

棉花の輸入は

一九三二年	三五七、九七五擔	一六、七一七、二六八圓
一九三三年	二三〇、〇五六擔	一一、〇四六、〇二八圓
一九三四年	二八一、〇〇七擔	一二、二八三、七一七圓

に上り、滿洲需要棉花の重要部分を占めつゝあるが、目下之が自給自足延いては日滿自給自足を目標として、その増産を圖りつゝあり逐年輸入量を減少するものと豫想せられる。尙今後の増産豫想表を示せば次の通りである。

年	作付面積	收穫高
一九三三年	五〇千陌	三一千廻
一九三四年	六三千陌	三八千廻
一九三五年	七八千陌	四八千廻
一九三六年	九八千陌	六一千廻
一九三七年	一二二千陌	八一千廻
一九三八年	一五三千陌	一〇七千廻
一九三九年	一九一千陌	一四四千廻
一九四〇年	二三八千陌	一八八千廻

(ロ) 小麦粉

從來滿洲に於ける製粉業は外國粉に壓倒せられ極めて不振の状況に在り、小麦粉の輸入額は

一九三二年	四、〇八六、七一八擔	三二、二五九、四六八圓
一九三三年	八、三六九、八七九擔	五八、六七八、九四六圓
一九三四年	八、六四八、七一〇擔	五七、〇五八、五二一圓

の多額に上りつゝあつたのであるが、昨年十一月關稅の引上あり、原料小麥の増産獎勵と相俟つて業界は次第に好調に向ひつゝあるを以て麵粉輸入額は今年下半年期以後漸次低減するものと推測せらる。

(ハ) セメント

從來滿洲に於けるセメントの需要額は年額約十五、六萬噸であつたか、事變以來急増して一九三三年に於ては約三十五萬噸に達し、更に三四年に於ては五十萬噸に上つて、之を事變前に比すると三倍以上の激増を示して居るが、其國內供給量は十四、五萬噸にして他の三十萬噸以上が輸入せられつゝあつたのである。

一九三二年	四一六、一九六擔	一、〇〇四、七六六圓
一九三三年	三、四一八、九一五擔	六、三二八、一三三圓
一九三四年	五、四二三、五五七擔	七、九〇〇、六三六圓

然し乍ら、最近に至り右の如き需要の急増に對應して國內セメント工業の勃興目覺しく、既

に港洲セメントを始め大同セメント、哈爾濱セメント、小野田セメント新工場等の設立を見、更に目下建設中の本溪湖セメント等を加へて、其總生産能力は遠からず八十五萬噸を突破するの状況である。勿論未だその全生産能力を發揮するに至らないから本年度實生産豫想高は五十萬噸前後にして需要見込六十萬噸に達せず、尙多少の輸入を必要とするが、四月迄の状況を見ると左表の如く昨年度に比して輸入額は著しき減少を示しつつあり、明年度に於てはセメント輸入は皆無に歸するものと豫想せられる。

一九三五年一月—四月	六六三、一九八擔	一、一五〇、八七九圓
前年同期	一、五九八、五六六擔	二、六六二、六〇三圓

(ニ) 麻袋

滿洲は東洋に於ける麻袋の最大消費地であり、又麻の生産地でもあるが、印度製麻に壓倒されてその産額見るべきものなく滿洲消費高の割にも達せざる状況であり、左記の如く年々多額の麻袋が輸入せられつつあるのである。

一九三二年	二六、四六四、六八二圓
一九三三年	一六、九九一、七七二圓
一九三四年	一六、一三三、九九八圓

然し乍ら滿洲は製品の需要に於て又原料生産に於て、製麻工業は極めて有望であり、既に昨年新たに日滿亞麻紡織會社設立せられ、原料亞麻の増産及び製造を企圖しつゝあり、政府の保護奨励と相俟つて今後の發展は期待すべきものがある。

(ホ) 煙草

滿洲に於ける煙草需要は逐年増加の傾向にあつて、國內生産額は之に應じて漸次發展の途を辿りつゝあり、昨年度の生産高は約百十億本にして一昨年(一九三三年)に比し約二十億本の増加が推算せられてゐるが、更に昨年十一月の關稅改正あり、今後一段の發展が豫想される。輸入紙卷煙草に對する影響は未だ顯著に之を看取することを得ぬが、本年四月迄の輸入額を昨年同期に比較すると左の如く既に相當の減少を示しつゝあり、今後愈々減退するものと推測される。

一九三五年一月—四月	二〇三、七九九、四〇〇本
前年同期	二三〇、三三三、一〇〇本

(ヘ) 鐵鋼

從來鋼片、鋼材の供給は全く外國品の輸入に仰ぎつゝあつたのであるが、曩に昭和製鋼所の

設立あり、未だ十分にその能力を發揮するに至らざるも、近く年約五十萬噸の生産が豫定せられ、その内約三十萬噸が國內需要に充當される見込であり、それだけ今後輸入の減少を齎すこととなるが、其の金額凡そ三千萬圓に上る。

(ト) 石油

滿洲には石油の産出なく從來精製品として年々一千萬圓内外が輸入せられつゝあつたが、曩に石油專賣と相俟つて石油精製會社の設立あり、今後需用額の殆んど全部を原油の儘輸入精製する豫定なる外、撫順オイルセール及酒精其他代用燃料の増産見込あるを以て石油輸入額は下半年以後著減するに至るものと豫想される。

(チ) 麥酒

事變以來、滿洲國內に於ける麥酒の需要は急速度に増加しつゝあるが、從來國內生産殆んど皆無であつた關係上その大部分が日本其他から輸入せられつゝあつた。最近の輸入狀況を見ると次の如し。(瓶詰麥酒)

一九三二年	六二九、二九七打	二、一七四、五二〇圓
一九三三年	一、三五〇、三六六打	二、六六一、九七一圓
一九三四年	一、八〇〇、八五七打	三、一一一、一四五圓

然し乍ら昨年に至り滿洲麥酒、大滿洲忽布麥酒等の設立を見、既に操業を開始しつゝあり、昨年度の關稅引上と相俟つて今後輸入額は著減するものと豫想される。

(リ) 日本酒

麥酒と同じく事變以來日本人の激増と共にその需要の増加甚だしく

一九三二年	二、六二八、一三四圓
一九三三年	二、四三三、〇〇二圓
一九三四年	二、二一六、〇六七圓

の輸入を見つゝあるが、關稅高を利用して國內製造の勃興目覺しさものあり、現在漸次輸入の領域を犯しつゝあるを以て今後その輸入量は著減するものと考へられる。

(ヌ) 木材

木材は事變以來建設景氣に伴うて物凄い輸入増加を示してゐるが、治安回復と共に國內増産は顯著な進展を見せつゝあり、今後逐年輸入の漸減を來すものと推測される。

以上は今後輸入貿易を減少せしめると認められる主なる品目であるが、尙その他に砂糖、酒精、自動車等を指摘することが出来る。

(四)

吾々は先づ現在の貿易情勢を検討して最近に於ける輸出減、輸入増の現象が國家創建期に於ける異常の現象にして、將來の貿易收支を悲觀的ならしめるものに非ざる事及び夫が滿洲經濟力の消耗を意味するものに非ずして却つてその擴充強化を約束するものたるを見、次で滿洲産業の現状及び今後の動向を考察して貿易、經濟の輝しき將來を展望した。最近に於ける貿易の逆勢が國際收支の將來に壓迫を與へるだらうとの見解が全く杞憂に過ぎないことを十分の確信を以て主張する所以である。

大同二年滿洲

(關東州ヲ含ム)

國際收支

(國幣建單位千圓)

滿洲國財政部
滿鐵經濟調查會

三二

貿易收支
輸出 四、五三、五二〇

輸入超過 五、六七、一八三
一一三、六六三

○經常的受取

- 一、滿洲外證券ノ利子及配當受取 八、四三九
- 日本其他外國國債利子 一、六八二
- 滿洲外地方債社債利子 六、一六一
- 滿洲外會社株式ノ配當 五九六
- 二、滿洲外ヘノ預ケ金貸付金ノ利子 八、二二一
- 預ケ金、貸付金利子 八、二二一
- 三、滿洲ニ本據ヲ有スル事業ノ滿洲外純益 一、二〇一

○經常的支拂

- 一、滿洲內證券ノ利子及配當支拂 五三、三三八
- 滿洲國々債利子 一、三二〇
- 滿洲內地方債社債利子 二一、一七五
- 滿洲內會社株式ノ配當 三〇、八三三
- 二、滿洲外ヨリノ預リ金借入金ノ利子 七、七三六
- 預リ金借入金利子 七、七三六
- 三、滿洲外ニ本據ヲ有スル事業ノ滿洲內純益 六、二三五

事業純益

一、二〇一

事業純益

六、二三五

四、勞務利益ノ滿洲內仕送、持歸

—

四、勞務利益ノ滿洲外仕送、持歸

三七、四三〇

五、海運關係收入

一六、七二六

五、海運關係支拂

五、二六七

備船料

四一四

備船料

四、九四

船舶需要品購入代

四、二三八

船舶需要品購入代

一、〇九八

船舶修繕代

九二

船舶修繕代

一一二

貨物運賃

八、九二八

貨物運賃

一、五八〇

旅客運賃

一、二二七

旅客運賃

七

噸稅

二三八

噸稅

一、六一四

繫船料其ノ他ノチャーチ

一、二五四

繫船料其ノ他ノチャーチ

三五二

六、保險關係收入

四、五九六

六、保險關係支拂

一一、七七五

滿洲外保險會社ヨリノ收入

四、五九六

滿洲外保險會社ヘノ支拂

一一、七七五

七、外來者消費

一〇五、六七〇

七、滿洲在住者ノ滿洲外消費

四、六二〇

旅行者消費

二、〇四五

旅行者消費

一、〇二三

移住者携帶金

三、〇九三

船舶乘組員消費

三〇〇

二三

船舶乘組員消費	二六〇
留學生消費	三七六
布教費	二三九
日本及外國政府經費	九九、六五七
八、他項ニ掲記セサル滿洲國政府海外收入	三
滿洲國政府海外收入	三
九、其ノ他	二、八五四
貿易表掲記外船舶賣却代	二二五
同 水產物輸出代	一四八
雜	二、四八一
經常的受取計	一四七、六〇〇

○臨時的受取	
一、對滿放資	二九八、〇七六
滿洲國々債ノ募集賣渡	二八、五七〇

留學生消費	一、六六三
滿洲國在外公館費及滿鐵在外支店出張所經費	一、六三四
八、他項ニ掲記セサル滿洲國政府海外支拂	一、六〇二
滿洲國政府海外支拂	一、六〇二
九、其ノ他	三、六七六
貿易表掲記外船舶購入代	一、六二九
雜	二、〇四七
經常的支拂計	一三一、六五九

○臨時的支拂	
一、滿洲外放資	三六、九〇三
日本其他外國々債應募買入	二

滿洲內會社株式社債募集賣渡	二四八、〇五三
滿洲外ヨリノ借入金預リ金	四、二〇七
其ノ他ノ對滿放資	一七、二四六
二、滿洲外放資回收	三三、一七二
日本其他外國々債ノ償還賣渡	八八五
滿洲外地方債、社債株式償還、賣渡	四、八〇七
滿洲外貸付金預ケ金回收	二六、四八〇
臨時的受取計	三三〇、二四八
貿易外受取計	四七七、八四八
貿易外受取超過	一二八、八一六
貿易及貿易外受取總計	九三一、三六八
受取超過	一五、一五三

滿洲外會社株式社債應募買入	五、六六二
滿洲外へ貸付金預ケ金	三一、二三九
二、對滿放資回收	一八〇、四七〇
滿洲國々債償還買入	一六
滿洲內地方債、社債株式償還、買入	一六二、四六一
滿洲外ヨリノ借入金、預リ金返濟	九、七九八
其ノ他ノ對滿放資回收	八、一九五
臨時的支拂計	二二七、三七三
貿易外支拂計	三四九、〇三二
貿易及貿易外支拂總計	九一六、二一五

康德元年滿洲

(關東州ヲ含ム)

國際收支

(國幣建單位千圓)

滿洲國 財政部
滿鐵經濟調查會

輸出 四五三、四六九

輸入 六五二、六五一
輸入超過 一九九、一八二

貿易收支

貿易外收支

○經常的受取

- 一、滿洲外證券ノ利子及配當受取 四、九六三
 - 日本其他外國國債利子 三九四
 - 滿洲外地方債社債利子 三、九四八
 - 滿洲外會社株式ノ配當 六二一
- 二、滿洲外ヘノ預ケ金、貸付金ノ利子 五、一四六
 - 預ケ金貸付金利子 五、一四六
- 三、滿洲ニ本據ヲ有スル事業ノ滿洲外純益 五六四

○經常的支拂

- 一、滿洲內證券ノ利子及配當支拂 五五、〇八九
 - 滿洲國國債利子 一、三六三
 - 滿洲內地方債社債利子 一九、五五七
 - 滿洲內會社株式ノ配當 三四、一六九
- 二、滿洲外ヨリノ預リ金借入金ノ利子 五、六五三
 - 預リ金、借入金利子 五、六五三
- 三、滿洲外ニ本據ヲ有スル事業ノ滿洲內純益 五、五八四

事業純益

五六四

事業純益

五、五八四

四、勞務利益ノ滿洲內仕送、持歸

四〇、一一五

四、勞務利益ノ滿洲外仕送、持歸

四〇、一一五

五、海運關係收入

一八、五〇五

五、海運關係支拂

五、八一七

備船料

一、〇三四

備船料

六二六

船舶需要品購入代

四、四五三

船舶需要品購入代

一、一〇一

船舶修繕代

一一六

船舶修繕代

二二七

貨物運賃

九、八二〇

貨物運賃

一、六七九

旅客運賃

一、二二一

旅客運賃

一、六七九

噸稅

二二七

噸稅

七

繫船料其他ノチャイヂ

一、二五三

繫船料其他ノチャイヂ

一、八四六

其他

四〇一

其他

三三一

六、保險關係收入

四、四八〇

六、保險關係支拂

一三、六一九

滿洲外保險會社ヨリ收入

四、四八〇

滿洲外保險會社ヘ支拂

二二、六一九

七、外來者消費

七五、二九九

七、滿洲在住者ノ滿洲外消費

四、二八六

旅行者消費

二、四一二

旅行者消費

一、〇六四

移住者携帶金

三、〇六九

船舶乘組員消費

二七九

船舶乘組員消費

五九三

留學生消費	三三九
布教費	二二五
日本及外國政府經費	六八、六六一
八、他項ニ掲記セサル政府海外收入	五
滿洲國政府海外收入	五
九、其ノ他	三、一二七
貿易表掲記外水產物輸出代	一三五
雜	二、九八二
經常的受取計	一一三、〇七九

○臨時的受取

一、對滿放資	三三四、三九六
滿洲國國債ノ募集賣渡	八、八四二
滿洲內會社株式社債募集賣渡	二二八、九〇二
滿洲外ヨリ借入金頂リ金	二九、一六八
其ノ他ノ對滿放資	六七、四八四

留學生消費	一、七五八
滿洲國在外公館費及滿鐵在外支店出張所經費	一、一八五

八、他項ニ掲記セサル滿洲國政府海外支拂	三、一九二
滿洲國政府海外支拂	三、一九二
九、其ノ他	二、六四一
雜	二、六四一
經常的支拂計	一三四、九九六

○臨時的支拂

一、滿洲外放資	四〇、五八一
日本其他外國國債應募買入	二三
滿洲外會社株式社債應募買入	五、五七八
滿洲外へ貸付金預ケ金	三四、九八〇

二、滿洲外放資回收

日本其他外國國債ノ償還及賣渡	一二九
滿洲外地方債、社債、株式償還賣渡	五、八三一
滿洲外貸付金預ケ金回收	二九、〇四五
臨時的受取計	三六九、四〇一
貿易外受取計	四八一、四八〇
貿易外受取超過	二九八、九二四
貿易及貿易外受取總計	九三四、九四九
受取超過	九九、七四二

二、對滿放資回收

滿洲內地方債、社債、株式償還買入	二、八六八
滿洲外ヨリノ借入金、預リ金返濟	三、一二二
其他ノ對滿放資回收	九八九
臨時的支拂計	四七、五六〇
貿易外支拂計	一八二、五五六
貿易及貿易外支拂總計	八三五、二〇七

昭和十年九月二十日印刷納本
昭和十年九月二十五日發行

(非賣品)

編輯兼發行者 藤崎嘉郎
東京市澁谷區原宿二ノ一七〇ノ十號

印刷人 小紫與三郎
東京市京橋區京橋二ノ八

印刷所 若松印刷所

東京市麴町區丸ノ内三ノ一四

發行所 日滿實業協會

電話丸ノ内(四)五〇六一番
振替貯金口座東京四五八〇二番

